

2023年6月

気候変動対策における リーダーシップ： 投資家の期待に 応えるために CEOができること

PwCが新たに実施した調査により、CEOは投資家よりも気候変動に対する関心が低く、気候変動のリスクと機会に対する取り組みは、投資家が期待するほどの効果を上げていないことが分かった。この調査結果をもとに行動を起こすことで、CEOは株主からの評価を高め、未来に備えることができる。

Emma Cox、Will Jackson-Moore、Nadja Picard

Emma Cox

PwCのグローバル気候リーダー。
PwC英国のパートナー
(ロンドンオフィス)。

Will Jackson-Moore

PwCのグローバルESGリーダー。
PwC英国のパートナー
(ロンドンオフィス)。

Nadja Picard

PwCのグローバル・レポートニング・
リーダー。PwCドイツのパートナー
(デュッセルドルフオフィス)。

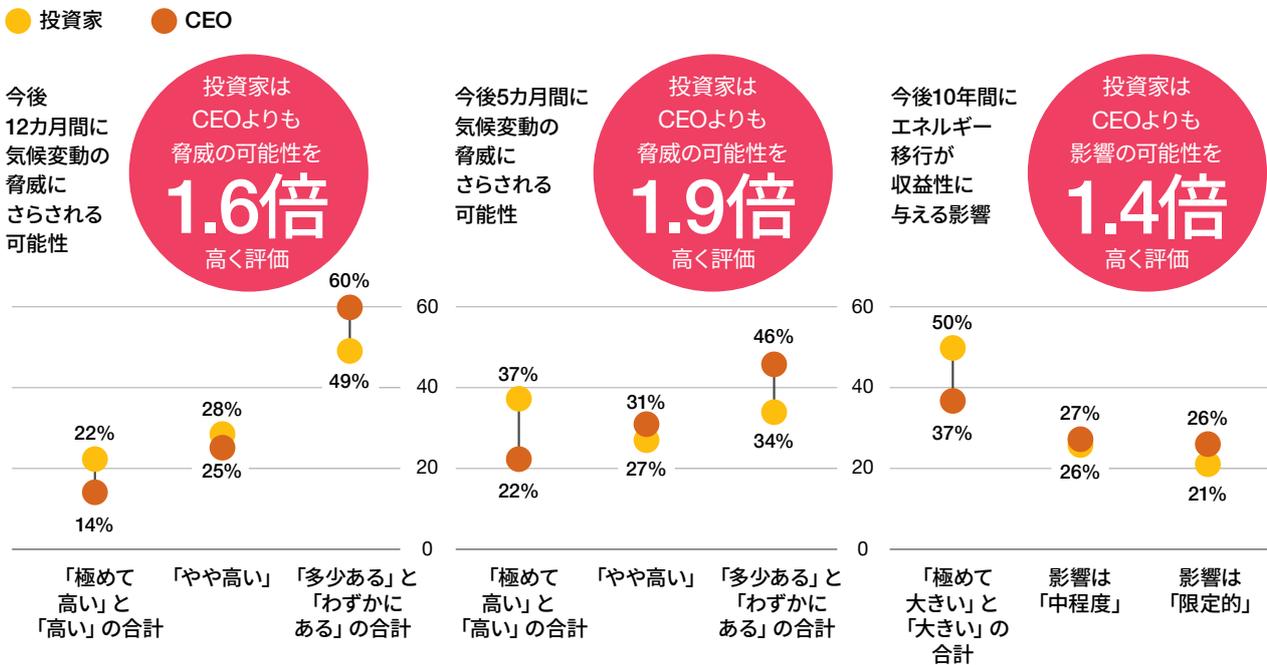
今日では、**企業リーダーと機関投資家のほとんどが**、気候変動に細心の注意を払い、有意義な対策を講じることの必要性を認識しているようだ。例えば、この数年間に2,500社が科学的根拠に基づいて温室効果ガス排出量の削減目標を定め、ネットゼロを目指す資産運用会社の運用資産総額は59兆米ドルに上っている。しかしPwCの新しい調査によると、CEOは投資家ほど気候変動がもたらす財務面の影響を懸念しておらず、投資家が効果的な気候変動対策だと考えている行動(気候変動に配慮した製品やサービスの開発など)を実践している可能性も低いことが分かった。この結果は、CEOは投資家が特に重視していると回答した優先事項、すなわち収益性や革新性と自社の気候変動戦略を結びつけ、価値創造の観点から気候変動対策の必要性を訴えることで、利益を得られることを示している。

CEOは、投資家よりも気候変動の緊急性を低く見積もっている

気候変動は企業の価値創造能力に大きく2つの方法で影響を及ぼす。第一に、気温の上昇や激しい嵐といった物理的な気候災害は、事業運営を妨げる恐れがある。第二に、環境規制の導入や気候変動に対する意識の高い顧客や投資家の影響など、低炭素経済への移行過程で生じ得る要因がもたらす、いわゆる移行リスクは、企業のビジネスモデルを損なう恐れがある。では、これらの複雑な要因が企業の業績に及ぼす影響を、CEOと投資家は同じように捉えているのだろうか。

気候変動の脅威は共有されているが、 緊急性に対する意識は異なる

どの時間軸でも、投資家はCEOよりも「気候変動は企業の業績に影響を及ぼす」と回答する傾向が見られた。



注：可能性の値は2つの調査結果の回帰分析の結果に基づく。

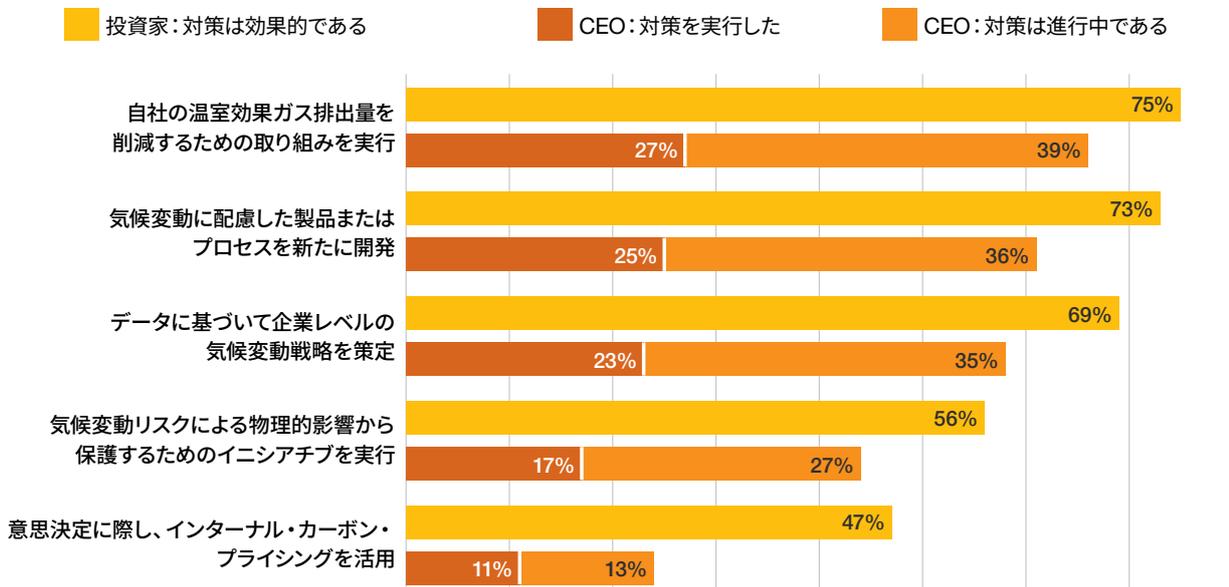
出所：PwC「第26回世界CEO意識調査」、PwC「グローバル投資家意識調査2022」

この答えを探るべく、PwCは今後1年間と5年間に気候変動(物理的な被害と移行リスクの両方)によって、企業が財務上の損失を被る可能性についてCEOに尋ねた。さらに、今後10年間に新しいエネルギー源への移行が業界の収益性に与える影響の程度についても尋ねた。また、投資家にも投資先企業や分析対象企業について同じ質問を投げかけた。

この3つの時間軸の全てにおいて、投資家はCEOよりも、気候変動とエネルギー移行が企業の業績に与える影響を大きいと予想した。今後12カ月間に気候変動の脅威が企業に財務的損失をもたらす可能性を投資家は、CEOより1.6倍高く予想した。今後5年間の気候変動の脅威についても、投資家がリスクを示唆する傾向はCEOの2倍近くに達した。今後10年間にエネルギー移行が企業の収益性に及ぼす影響については、投資家はCEOよりもリスクを1.4倍高く回答する傾向が見られた(上のグラフを参照)。

企業の気候変動対策は投資家が期待する水準に達していない

5つの気候変動対策について投資家とCEOの両方に尋ねたところ、各対策を「効果的だ」と答えた投資家の割合よりも、当該対策を「進行中」または「実行した」と回答した企業の割合のほうが低いことが分かった。



出所：PwC「第26回世界CEO意識調査」、PwC「グローバル投資家意識調査2022」

気候変動対策は効果的であり、事業の優先課題に据えるべきだと考えている投資家よりも、気候変動対策は進展していると回答したCEOのほうが少ない

少なくとも投資家の間では、企業は気候変動に対する行動を起こすべきだと考えられているようだ。PwCの最新の投資家意識調査では、企業が取り組むべき5つの優先事項の1つとして、投資家の44%が事業やサプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の削減を挙げた。しかし、温室効果ガス排出量の削減は、投資家が考える企業の優先事項の5位にすぎず、1位は革新性(83%)、2位は収益性(69%)である。また投資家の過半数は、気候変動リスクに効果的に備えるためには今すぐ行動する必要があると回答した。企業が取り得る行動として、最も多くの投資家が挙げたのは「排出量削減の取り組みを導入する」(75%)、「気候に配慮した革新的な製品やプロセスを新たに導入する」(73%)、「データに基づいて企業レベルの気候変動戦略を策定する」(69%)だった。しかし、こうした行動が実際に社内で行っていると回答したCEOの割合が相対的に低かったことは、特筆に値するだろう(上のグラフを参照)。

気候変動に関する投資家の期待に応えるためにCEOができること

2022年の気候変動リスクに対するCEOと投資家の見通しの違いには、インフレやマクロ経済の変動といった、他の脅威の緊急性が影響を与えている可能性がある。2021年にPwCが調査したCEOの3分の1が、今後12カ月間に自社に悪影響を及ぼす可能性のある世界規模の脅威として、気候変動を「非常に」または「極めて強く」懸念していると答えた。これは、2022年の調査で同様の質問をした際の結果(14%)を大きく上回る。しかしCEOの回答を見る限り、投資家が効果的だと考える気候変動対策は、企業では十分に進展していない。これは気候変動問題に関して、CEOは投資家との関わり方を見直す必要性を示唆している。今回の調査結果は、経営陣が別の方法を検討する余地のある点として、次のような例を挙げている。

気候変動対策を実行する財務上の根拠の明示。 今後数年間に気候変動が事業の脅威になると回答したCEOと投資家は少数派だった。しかし長期的に見ると、エネルギー移行は収益性に大きな影響を及ぼす可能性があると考えるCEOと投資家は増加しているようだ。今回の調査に参加したCEOの3分の1以上(37%)は、新たなエネルギー源への移行は今後10年間に自社の業界の収益性に「大きな影響を及ぼす」または「極めて大きな影響を及ぼす」と回答した。一方、今後1年間に気候変動が自社に悪影響を及ぼすと考えているCEOは14%にすぎなかった。投資家も同意見だ。調査に参加した投資家の50%は、エネルギー移行が今後10年間に企業の収益性に「大きな影響を及ぼす」か「極めて大きな影響を及ぼす」と回答した。前述したように、投資家が考える企業の優先事項の上位2つは、収益性と革新性であり、温室効果ガス排出量の削減は5番目にすぎない。このため、CEOが気候変動対策の必要性を訴えたい場合、気候変動のリスクと機会が自社の財務面に及ぼす影響を根拠にしたほうがよいと思われる。

財務規律の維持と実践。 CEOにとって、気候関連の取り組みが価値創造をいかに重視しているか訴えることは最初の一步にすぎない。投資家は、経営陣が長期にわたって良好な財務成績を示すことも期待している。実際、事業と関係するサステナビリティ関連の取り組みを行う投資先企業について、全体的な投資収益率が1パーセントポイント以上低下することを許容できないと答えた投資家は、5人中4人(81%)に上った。また、調査に参加した投資家の多くは、企業に開示してほしい情報として、「サステナビリティのリスクと機会が企業の財務諸表の前提条件に及ぼす影響」(70%)、「サステナビリティの要素と企業のビジネスモデルとの関連性」(69%)、「企業が環境や社会に与える影響」(60%)を挙げた。こうした投資家からの高い期待に応えるためには、CEOは気候関連の取り組みがもたらす財務的影響を厳しく管理し、丁寧に説明していく必要がある。

サステナビリティレポートの関連性と質の向上。 実際問題として、多くの投資家は企業が発行するサステナビリティレポートや開示を信頼していない。温室効果ガス排出量の削減に関する開示を「効果的」と回答した投資家は40%を下回った。企業がリスクと機会にどのように対処しているかを評価する際、「中程度」「大いに」、または「最大限」利用している情報源として、企業の「サステナビリティ関連情報の開示」を挙げた投資家は61%にとどまり、それよりはるかに多くの投資家が、「財務諸表」(89%)、「企業との対話」(81%)、「サステナビリティ関連情報の開示以外の記述情報による報告」(80%)、「外部のデータソース」(79%)を挙げた。

特に懸念されるのは、87%の投資家が「企業のサステナビリティ報告には、少なくともある程度のグリーンウォッシュが含まれていると思う」と回答したことだ。投資家が関心を持つ情報の開示を増やすことで、企業はサステナビリティレポートの関連性をある程度高められるものと思われる。保証の水準も同様である。サステナビリティレポートに対する信頼性が中程度以上に高まる要因として、投資家の75%は(財務諸表と同等の厳密さを持つ)「独立性のある合理的な保証意見」を挙げた。一方、「独立性のある限定的保証意見」が表明されたサステナビリティレポートによって信頼性が高まることを挙げた投資家はわずか54%だったが、これは現在、多くの企業が提供している一般的な保証の水準である。

複数の指標において、投資家はCEOよりも気候変動が事業に及ぼす影響の重大性を懸念していることが分かった。こうした懸念に対し、企業のリーダーは気候変動対策を講じるだけでなく、その判断の根拠を具体的に示さなければならない。気候変動対策を価値創造と結びつけることにより、CEOは資本市場が求めるリーダーシップを発揮できる。

日本のお問い合わせ先

PwC Japanグループ

www.pwc.com/jp/ja/contact.html



磯貝 友紀

PwC Japanグループ
サステナビリティ・センター・オブ・エクセレンス
リード・パートナー

服部 真

PwCコンサルティング合同会社
Strategy&
パートナー

林 素明

PwCサステナビリティ合同会社
パートナー

齋藤 隆弘

PwCサステナビリティ合同会社
ディレクター

田原 英俊

PwCあらた有限責任監査法人
パートナー

安田 裕規

PwCあらた有限責任監査法人
パートナー

屋敷 信彦

PwCコンサルティング合同会社
パートナー

森 隼人

PwCアドバイザリー合同会社
パートナー

松岡 慎一郎

PwCアドバイザリー合同会社
パートナー

高野 公人

PwC税理士法人
パートナー

白土 晴久

PwC税理士法人
パートナー

北村 導人

PwC弁護士法人
パートナー

strategy+business

a pwc publication

- strategy-business.com
- strategybusiness.pwc.com
- facebook.com/strategybusiness
- linkedin.com/company/strategy-business
- twitter.com/stratandbiz

www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCあらた有限責任監査法人、PwC京都監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約10,200人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界152カ国に及ぶグローバルネットワークに約328,000人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

本報告書は、PwCメンバーファームが2023年3月に発行した『Climate leadership wanted: How CEOs can better meet investor expectations』を翻訳したものです。翻訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

オリジナル(英語版)はこちらからダウンロードできます。

www.pwc.com/gx/en/issues/esg/ceos-investors-climate-change-expectations.html?utm_campaign=sbpc&utm_medium=site&utm_source=hpedit

日本語版発刊年月: 2023年6月 管理番号: I202303-12

©2023 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.